

平成20年度地球環境基金プロジェクト
第5回ESD講座

中部地方におけるESDの推進

平成21年1月17日(土)

環境省 中部地方環境事務所
所長 市原 信男

1

市原信男プロフィール

昭和28年(1953) 東京都江戸川区小松川生まれ
昭和41年(1966) 東京学芸大学付属竹早中学入学(山岳部)
昭和44年(1969) 東京学芸大学付属高校入学(山岳部)
昭和47年(1972) 東京教育大学農学部林学科入学(山岳部)
昭和51年(1976) 環境庁入庁(平成13年(2001)~環境省)

→自然保護局保護管理課→富士箱根伊豆国立公園事務所→磐梯朝日国立公園裏磐梯事務所→支笏洞爺国立公園洞爺湖事務所→中部山岳国立公園事務所→アメリカ合衆国国立公園局(1年間)→公害防止事業団業務部→上信越高原国立公園万座事務所→地球環境部研究調査室→自然保護局鳥獣保護業務室→九州自然保護事務所→皇居外苑管理事務所→総合環境政策局民間活動支援室長→近畿自然保護事務所長→山陽四国自然保護事務所長→中国四国環境事務所長→地球環境戦略研究機関(IGES)上席研究員

[海外派遣・出張国(JICA専門家を含む)]: アメリカ(グアム、ハワイ、本土)、カナダ、フィリピン、インドネシア、イギリス、ベルギー、フランス、ドイツ、パナマ、パラオ、ザンビア、オマーン、タイ、ラオス]

平成20年(2008)7月~ 中部地方環境事務所長

2

中部地方環境事務所について

3

環境省 中部地方環境事務所

Chubu Regional Office, Ministry of the Environment

2005年10月 全国7カ所に地方環境事務所が発足

- 環境行政における国と地方の新たな協働関係を築く拠点
- 従来の自然保護事務所と地方環境対策調査官事務所が統合
- 法令権限や予算執行権限を委任できる環境省の地方支分部局

4

環境省中部地方環境事務所

Chubu Regional Office, Ministry of the Environment

<中部地方環境事務所の管轄>

富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、愛知県、三重県の7県

※国立公園及び国指定鳥獣保護区の関係で管轄区域の特例がある。

5

環境省中部地方環境事務所

Chubu Regional Office, Ministry of the Environment

```

    graph TD
      A[所長] --- B[総務課]
      A --- C[廃棄物・リサイクル対策課]
      A --- D[環境対策課]
      A --- E[国立公園・保全整備課]
      A --- F[野生生物課]
      A --- G[長野自然環境事務所]
      G --- H[松本自然環境事務所]
    
```

6

環境省中部地方環境事務所
Chubu Regional Office, Ministry of the Environment

中部地方環境事務所の業務①

➤ **廃棄物・リサイクル対策課**

- ・ 廃棄物処理法に基づく緊急時の立入検査
- ・ 各種リサイクル法に基づく報告徴収・立入検査
- ・ 廃棄物の輸出入に関する事務 等



産廃の不法投棄現場



コマダに買い物をしたら歩きましょう。

7

環境省中部地方環境事務所
Chubu Regional Office, Ministry of the Environment

中部地方環境事務所の業務②

➤ **環境対策課**

- ・ 環境教育（ESD含む）・環境保全活動の推進
- ・ 地域における地球温暖化対策
- ・ 公害規制各法に基づく緊急時の立入検査 等



中部環境展の開催



夏の冷房は28℃に
COOLBIZ
WARMBIZ
冬の暖房は20℃に
みんなで止めよう温暖化
チーム・マイナス6%

8

環境省中部地方環境事務所
Chubu Regional Office, Ministry of the Environment

中部地方環境事務所の業務③

➤ **国立公園・保全整備課**

- ・ 国立公園の適正な保護と利用
- ・ 国立公園利用のための施設整備
- ・ 自然環境の保全と健全な利用
→ 子どもパークレンジャーや自然観察会などの教育活動も

9

中部地方環境事務所管内の国立公園



白山国立公園

上信越高原国立公園

伊勢志摩国立公園

中部山岳国立公園

10

環境省中部地方環境事務所
Chubu Regional Office, Ministry of the Environment

中部地方環境事務所の業務④

➤ **野生生物課**

- ・ 国指定鳥獣保護区の保護管理
- ・ 希少野生動植物の種の保存
- ・ 外来生物対策の推進 等



藤前干潟



特定外来生物(カメ)

11

環境省中部地方環境事務所
Chubu Regional Office, Ministry of the Environment

地域における環境省の「顔」として、

- **地域の視点に立って考え、行動**
- **地域の行政、専門家、NPO等と協働**
- **地域の情報を足を運んで収集、発信**

12

環境パートナーシップオフィス (EPO)

目的

- 持続可能な地域をつくるため
- 地域の人材育成等を図り
- 地域の環境パートナーシップを推進

- 全国8カ所にパートナーシップオフィスが設置。
- 中部地方環境事務所の出先として、平成17年に設置。(EPO中部)

13

中部環境パートナーシップオフィス (EPO中部)

運営体制

- 運営協議会を設け、様々なステークホルダーとともに協働で運営を行う。

(関係7県3自治体・学識経験者・公募NPO団体・企業関係者・請負団体・環境省)

14

環境省におけるESD関係施策

15

環境省におけるESD関連事業

- 日本における「国連ESDの10年」の初期段階の重点的取り組み事項として、以下の項目を掲げる

- 普及啓発
 - EPO等と連携し、地域での普及・啓発を図る
- 地域における実践
 - 国連ESDの10年促進モデル事業を実施
- 高等教育機関における取り組み
 - アジア環境人材育成イニシアティブ事業を実施

16

国連ESDの10年促進モデル事業

- 平成18～20年度の3年間に14地域モデル事業を実施
- 中部地方においては「かすがいKIZUNA」がモデル事業として実施
- 今年度中にモデル事業の成果等を「ヒント集」としてとりまとめ、優良事例の共有化を図る

17

アジア環境人材育成イニシアティブ事業

関係省庁と連携し、環境人材育成のための

- 大学・大学院におけるモデルプログラムの開発
- 産学官民連携によるコンソーシアムの構築
- アジアの大学間ネットワークの構築

などを進めていく予定

- 平成20年度「環境人材育成のための大学教育プログラム開発事業」を公募し、6件を採択。
- 中部地方においては、中部大学・信州大学を採択。
- 名古屋大学国際環境人材育成センター設立(文科省)などとも連携を図ってゆく予定。

18

生物多様性保全推進支援事業

平成20年度より開始。地方公共団体がNGO等と協力して協議会をつくり、実施する地域の生物多様性の保全・再生に資する活動を、環境省が支援するもの。

北陸地域における平成20年度実施事業

事業名	事業の概要	事務局
いしかわの里山の生物多様性保全再生事業	石川県内の里山の保全・再生のため、[1]ギフチョウやキンランの生息・生育地となっている金沢市の丘陵地において森林や竹林の整備を行うとともに、[2]シャープゲンゴロウモドキなどが生息する監査地区のため池畔において、ブラックバスなど外来種の防除やビオトープの整備などを実施する。	石川県
かが里山イヌワシの森再生事業	石川県加賀市において、イヌワシの生息状況調査等を実施するとともに、イヌワシの生息環境の整備のため、間伐等の森林整備を実施する。	加賀市 (石川県)
中池見における野生希少野鳥植物の保全管理ならびに賢明な利活用推進事業	福井県敦賀市の中池見湿地において、外来植物の除去や木道・水路の補修などにより、デンジソウやミズアオイなどが生育する湿原環境の保全を図るとともに、生物相のモニタリングや里山里山を活用した環境学習の支援などを実施する。	敦賀市 (福井県)

19

中部地方におけるESDの動き

20

中部地方における主なESDの拠点等

21

EPO中部におけるESDの推進

- なごや環境大学 ESD講座
- EDS-T 担い手会議・学習会
- ESD-Jとの連携 地域ワークショップ共催
- 中部ESD拠点との連携 運営委員
- ESD主体基盤強化プロジェクト
 - 教育の現状把握（アンケート・事例調査）を行い、3年間の活動のまとめを提案書に



22

ESDに関するアンケート調査

実施主体: EPO中部 協力: 中部地方環境事務所

長野・岐阜・愛知・三重の市町村教育委員会 長野・愛知・岐阜・三重の地方自治体環境担当

教育委員会の組織の中にESDにあてはまるものがありますか？

【対象教育委員会】
長野県(31)・岐阜県(41)
愛知県(61)・三重県(29)
合計 212教育委員会
【回収数】
60自治体(回収率28%)

加算数: 1件(2%)
ある: 8件(13%)
ない: 50件(84%)

ESDという言葉を聞いたことがありますか？

【対象】
愛知県(35市)・岐阜県(21市)・
三重県(14市)・長野県(19市)・
合計 89自治体
【回収数】
58自治体(回収率65%)

加算数: 21件(24%)
ない: 38件(64%)
ある: 21件(36%)

教育委員会としてESDを普及する必要性はありますか？

加算数: 7件(12%)
ない: 21件(35%)
ある: 32件(53%)

ESDを普及・推進する教育の実践事例

加算数: 4件(7%)
分らない: 21件(34%)
考えている: 12件(20%)
考えていない: 22件(37%)

23

ESDに関する提案書づくり

学校へ

- 教員の免許更新時にESDを
- 教員の養成課程にESDを
- 教員の研修にESDを
- 教科におけるESD実践事例集づくりを
- 受験に対応するESDメソッドを
- ESDの教員ネットワークづくりを

地域へ

- 企業やNPOとの本物の学びの場づくりを
- 地域にESD活動支援拠点を
- ESD活動をする人材の育成を
- 地域の子どもを地域が育むしくみづくりを
- 学校と一緒にESDカリキュラムづくりを
- 学校コーディネーター制度を

24

環境省ESDモデル事業 かすがいKIZUNAの取組

- モデル事業の概要

実施期間：H18～H19年度

実施校：春日井市立東高森台小学校

参加団体：中部大学、かすがいギフチョウのすむ里山づくりの会、春日井市少年自然の家ほか多数



25

環境省ESDモデル事業 かすがいKIZUNAの取組

KIZUNAラーニング

小学校4年生	小学校5年生	小学校6年生
身近な自然に目を向け、ギフチョウやヤコを中心に観察 環境と生物の関係を知る	森の健康診断（種の多様性の意識・人と自然の関係・海外と日本） 環境問題のつながりを知る	地域に暮らす福祉施設の訪問 多様な違いを知り、お互いを認め合う

KIZUNAコミュニティ

小学校区を拠点にESD普及事業

- 市民公開シンポジウムを実施し、ESD先進事例を地域PTAに紹介
- PTA行事で親子参加の森の健康診断を実施

KIZUNAコーディネーター

学生対象ESDモデル教育を実施できる人材育成プログラム（大学生対象）

- 大学生が、小学生の学びのサポート
- サポートを行う中で、必要な知識や技術を、大学のゼミやNPO法人の勉強会、春日井市青少年自然の家主催の観察会等と連携し、総合的に身につける

26

愛知県教育委員会の取組

「環境教育の在り方に関する研究」事業
—持続可能な社会構築を目指して—

- 実施主体：愛知県総合教育センター
- 意識：ESDの理念を理解し、教育活動に反映
- メンバー：県内の小中高の教員
- 現在、ESDの視点を盛り込んだ環境教育の指導法を開発中。来年度には授業モデルをまとめる予定。

平成21年度より、国立教育政策研究所も学校教育におけるESDの研究を開始

27

安城市の取組

「環境首都を目指す職員研修」
実施：安城市 企画・運営：ESD-J
～環境や人権、経済などの分野を横断し、参加型の手法で～

- 目的：持続可能な社会作りに必要な「分野をまたぎ、つながりを持った知識の形成」、「対話、協働、企画、問題解決力などスキルの向上」、「職員一人ひとりの意識改革」を生み出す

来年度以降、市民と協働で、環境首都実現に向けた取り組みを企画・実施

28

中部ESD拠点について

- 平成19年3月 国連大学によりESD拠点（RCE）に認定

中部大学、名古屋大学、なごや環境大学、東海・中部「持続可能な発展教育の10年」市民推進会議の4者連携にて申請

- 代表：中部大学総長・名古屋大学総長
- 事務局：中部大学
- 参加団体は57団体（H20.11.1現在）。中部地方環境事務所も参加。

29

中部ESD拠点の主な取組

- 平成20年度
 - ◆ 中部ESD拠点フォーラムの実施
 - ◆ ホームページの構築 (<http://chubu-esd.net/>)
 - ◆ ESDネットワークにおける情報交換
 - ◆ ESD拠点ロゴマークの選定
- 今後の予定
 - ◆ 「伊勢・三河湾流域圏プロジェクト」 ←データベース構築 ESD的活動の調査
 - ◆ 「伊勢湾再生行動計画」
 - ◆ 生物多様性条約COP10への貢献 ←連携プロジェクト
 - ◆ 伊勢・三河湾流域圏マイナス80計画 ←サイドイベントの実施

30

中部ESD拠点のコンセプト

縦糸と横糸で持続可能な地域を織ろう！

※中部ESD拠点が対象範囲とする伊勢・三河高流域圏(愛知・岐阜・三重3県とほぼ同範囲)と、対象とするテーマの一例

31

矢作川沿岸水質保全協議会(矢水協)

明治期～昭和戦前期
災害と濁水対策

高度成長期【対立の時代】
水質の悪化対策

70年代半ば～80年代前半
【協調の時代】
水質保全

80年代前半～90年代末【多様な
流域環境保全支援システムの確立】
水質+水量確保

2000年～【新たな流域連携の必要】
水質+水量+安全性確保

出典:「流域の環境保護」依光良三編著

32

今後の展望

持続可能な開発のための教育 (ESD)

↓

地球温暖化や生物多様性の減少などの地球環境問題等を解決するために必要な手段

既に、環境保全活動は身近な存在。それらの活動からESDを見出し、加えられるように、サポートが必要

持続可能な社会づくりのための行動を生み出す活動に

関係者との協働で

- ・地道なESDの普及啓発
- ・関係者間のネットワークづくり
- ・コーディネーターなどの人材育成・登録
- ・協働できる枠組みづくり

守りから攻めへ

33

ご静聴ありがとうございました

34